

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期
(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2800 <代表>

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋二丁目9番2号

【電話番号】 03(6263)2803

【事務連絡者氏名】 経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2019年3月期第3四半期の要約四半期連結財務諸表等に係る決算手続きを進める中で、M&A等の一部会計処理がIFRSに準拠していないとの指摘を監査法人より受け、当指摘を踏まえ、当社にて上記会計処理を再検討した結果、第56期以降のIFRSに準拠した連結財務諸表等を修正することとした。具体的には、国際会計基準（IAS）第32号第23項の定めに従い、非支配持分の所有者に付与している売建プット・オプションに係る金融負債を計上し、その金額相当を資本から差引く等の修正を行うこととした。

これらの決算訂正により、当社が2016年8月10日に提出した第58期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

なお、訂正後の要約四半期連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人より四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付している。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

要約四半期連結財務諸表注記

3. 過去に発行した要約四半期連結財務諸表の修正再表示

5. 金融商品

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示している。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会 計 期 間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	169,683	160,500	680,354
調整後営業利益 (百万円)	6,156	6,723	28,320
営業利益 (百万円)	6,073	6,697	28,334
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	5,854	6,269	26,910
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	2,884	3,287	14,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	4,914	△2,710	8,192
親会社株主持分 (百万円)	<u>176,795</u>	<u>172,917</u>	<u>175,543</u>
総資産額 (百万円)	459,353	514,987	464,399
基本的1株当たり親会社株主に 帰属する四半期(当期)利益 (円)	25.85	29.47	125.60
希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社株主持分比率 (%)	<u>38.5</u>	<u>33.6</u>	<u>37.8</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,952	△950	38,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,870	△66,806	△10,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,587	66,735	△16,712
現金及び現金同等物の 四半期(期末)残高 (百万円)	32,479	42,564	45,146

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれていない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 4 上記指標は、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。
- 5 「調整後営業利益」は「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した利益指標である。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

2016年5月19日付で、株式会社日立製作所は当社株式の発行済株式総数比(自己株式除く)29.0%をSGホールディングス株式会社に譲渡し、当社の親会社からその他の関係会社になった。また、SGホールディングス株式会社は当社株式の取得に伴い、当社のその他の関係会社になった。

2016年5月20日付で、当社はSGホールディングス株式会社より佐川急便株式会社の株式の発行済株式総数比(自己株式除く)20.0%を取得し、同社を当社の持分法適用関連会社としている。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下のリスクを伴う事象が発生している。

なお、文中の将来に関する事象は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) M&A及び資本業務提携等のリスク

当社グループは、持続的な成長の実現のため、M&Aや資本業務提携等を行うことがある。これらの実施にあたっては、事前に対象企業の財務内容や契約内容等審査を十分行い、リスクを検討したうえで決定しているが、実施後の事業環境の変化等により、当初想定していた成果が得られないと判断された場合や、資本業務提携等を解消・変更する場合、のれんや持分法で会計処理されている投資の減損損失等、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 金利変動のリスク

当社グループは、事業展開に必要な資金を借入等により調達している。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているため、固定・変動調達比率を調整すること等でリスク管理しているが、リスクを完全に回避できるものではなく、予測を上回る金利の上昇等があった場合、調達コストが増加し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上収益は1,605億円(前年同四半期連結累計期間比5%減)、調整後営業利益は67億23百万円(前年同四半期連結累計期間比9%増)、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益は65億8百万円(前年同四半期連結累計期間比8%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は32億87百万円(前年同四半期連結累計期間比14%増)となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。

(国内物流)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期連結累計期間に生じた一過性物量増からの反動減等を含めた外部環境変化による取扱い物量の減少はあったものの、飲食関連の新規案件段階稼働や、前連結会計年度に立ち上げた案件(化粧品、スポーツ用品、流通小売、食品関連等)の本格稼働等により、前年同四半期連結累計期間に比べ1%増加し、997億96百万円となった。

セグメント利益は、増収影響や、作業生産性・収益性の向上等により、前年同四半期連結累計期間に比べ6%増加し、50億20百万円となった。

(国際物流)

当セグメントの売上収益は、海外事業では、アジアでの一過性物量増からの反動減や、中国経済影響を受けての取扱い物量減に加え、為替の影響を大きく受けたこと等により、減収となった。あわせて、国内発着フォワーディング事業における取扱い物量の減少等もあり、セグメント全体では前年同四半期連結累計期間に比べ14%減少し、561億10百万円となった。

セグメント利益は、海外3PL事業やインターモーダル事業における収益性向上や、国内発着フォワーディング事業における構造改革効果等により、前年同四半期連結累計期間に比べ37%増加し、15億52百万円となった。

(その他(物流周辺事業等))

当セグメントの売上収益は、自動車整備事業や情報システム開発事業が前年同四半期連結累計期間を下振れたことにより、前年同四半期連結累計期間に比べ9%減少し、45億94百万円となった。

セグメント利益は、減収影響や、施設管理業務の一部アウトソーシング等により、前年同四半期連結累計期間に比べ49%減少し、1億51百万円となった。

※当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ505億88百万円増加し、5,149億87百万円となった。流動資産は、その他の流動資産が5億17百万円増加したものの、売上債権が52億28百万円、その他の金融資産が49億29百万円、現金及び現金同等物が25億82百万円それぞれ減少したことなどにより、121億75百万円減少した。非流動資産は、無形資産が16億58百万円、有形固定資産が16億39百万円、のれんが10億45百万円それぞれ減少したものの、持分法で会計処理されている投資が670億32百万円増加したことなどにより、627億63百万円増加した。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ535億56百万円増加し、3,394億3百万円となった。流動負債は、償還期長期債務が103億3百万円、買入債務が40億80百万円、未払法人所得税が30億49百万円、その他の金融負債が34億2百万円、その他の流動負債が23億53百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が987億80百万円増加したことにより、755億93百万円増加した。非流動負債は、長期債務が198億1百万円減少したことなどにより、220億37百万円減少した。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ29億68百万円減少し、1,755億84百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の37.8%から33.6%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ25億82百万円減少し、425億64百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億50百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ59億2百万円減少した。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費47億68百万円、四半期利益37億57百万円、法人所得税費用25億12百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払66億84百万円、その他の資産及びその他の負債の増減48億64百万円、買入債務の増減21億60百万円等により資金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、668億6百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べ609億36百万円減少した。この主な要因は、預け金の払戻35億円等による資金の増加と、持分法で会計処理されている投資の取得668億43百万円、有形固定資産及び無形資産の取得47億13百万円により資金が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、667億35百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間に比べ683億22百万円増加した。この主な要因は、長期借入債務の返済303億66百万円等による資金の減少と、短期借入金の増減1,000億30百万円により資金が増加したことによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりである。

当社は、2016年3月にSGホールディングス株式会社及び同社の子会社である佐川急便株式会社（以下、当社並びにSGホールディングス株式会社及び佐川急便株式会社を合わせて「両社」という。）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」という。）を締結し、当社は本資本業務提携に基づき同年5月に佐川急便株式会社の株式の発行済株式総数比（自己株式除く）20%を66,318百万円で取得した。また、本資本業務提携の成果を踏まえ、両社の経営統合の可能性について協議・検討する。

本資本業務提携により、両社の3PL事業における強み、豊富なノウハウや顧客基盤、佐川急便株式会社の輸配送能力、当社グループのロジスティクス・テクノロジーとを最大限に活用することで、3PLとデリバリーがシームレスにつながる総物流の提供が可能となり、当社グループの企業価値の最大化を図れると考えている。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1億67百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	111,776	—	16,802	—	13,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,528,600	1,115,286	—
単元未満株式	普通株式 21,714	—	—
発行済株式総数	111,776,714	—	—
総株主の議決権	—	1,115,286	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれている。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,400	—	226,400	0.20
計	—	226,400	—	226,400	0.20

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は226,406株である。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IAS」)第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		45,146	42,564
売上債権		118,908	113,680
棚卸資産		1,114	1,161
その他の金融資産	5	10,352	5,423
その他の流動資産		9,330	9,847
流動資産合計		184,850	172,675
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		1,179	68,211
有形固定資産		177,153	175,514
のれん		29,542	28,497
無形資産		39,038	37,380
繰延税金資産		7,900	8,172
その他の金融資産	5	16,504	16,556
その他の非流動資産		8,233	7,982
非流動資産合計		279,549	342,312
資産の部合計		464,399	514,987

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務		48,892	44,812
短期借入金	<u>5</u>	12,110	110,890
償還期長期債務	<u>5</u>	36,025	25,722
未払法人所得税		6,512	3,463
その他の金融負債	<u>5</u>	<u>31,199</u>	<u>27,797</u>
その他の流動負債		27,203	24,850
流動負債合計		<u>161,941</u>	<u>237,534</u>
非流動負債			
長期債務	<u>5</u>	49,666	29,865
退職給付に係る負債		31,254	31,187
繰延税金負債		12,542	12,039
その他の金融負債	<u>5</u>	<u>28,361</u>	<u>26,725</u>
その他の非流動負債		2,083	2,053
非流動負債合計		<u>123,906</u>	<u>101,869</u>
負債の部合計		<u>285,847</u>	<u>339,403</u>
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金		16,803	16,803
利益剰余金		<u>157,362</u>	<u>161,656</u>
その他の包括利益累計額		<u>1,558</u>	<u>△5,362</u>
自己株式		△180	△180
親会社株主持分合計		<u>175,543</u>	<u>172,917</u>
非支配持分		<u>3,009</u>	<u>2,667</u>
資本の部合計		<u>178,552</u>	<u>175,584</u>
負債・資本の部合計		464,399	514,987

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	4	169,683	160,500
売上原価		△152,694	△142,636
売上総利益		16,989	17,864
販売費及び一般管理費		△10,833	△11,141
調整後営業利益		6,156	6,723
その他の収益		243	339
その他の費用		△326	△365
営業利益		6,073	6,697
金融収益		64	68
金融費用		△162	△562
持分法による投資利益		71	305
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益		6,046	6,508
受取利息		179	178
支払利息		△371	△417
税引前四半期利益		5,854	6,269
法人所得税費用		△2,599	△2,512
四半期利益		3,255	3,757
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		2,884	3,287
非支配持分		371	470

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本	7	25.85円	29.47円
希薄化後	7	－円	－円

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益		3,255	3,757
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		381	△270
持分法のその他の包括利益		1	6
純損益に組み替えられない項目合計		382	△264
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,001	△6,961
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		△3	△11
持分法のその他の包括利益		△2	△49
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		1,996	△7,021
その他の包括利益合計		2,378	△7,285
四半期包括利益		5,633	△3,528
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分		4,914	△2,710
非支配持分		719	△818

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	149,335	7,761	△179	173,720	3,006	176,726
変動額								
四半期利益			2,884			2,884	371	3,255
その他の包括利益				2,030		2,030	348	2,378
配当金	6		△1,562			△1,562	△27	△1,589
自己株式の取得 及び売却					△0	△0		△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	5		△582	305		△277	△551	△828
変動額合計		—	740	2,335	△0	3,075	141	3,216
期末残高		16,803	150,075	10,096	△179	176,795	3,147	179,942

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)								
	注記 番号					親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	157,362	1,558	△180	175,543	3,009	178,552
変動額								
四半期利益			3,287			3,287	470	3,757
その他の包括利益				△5,997		△5,997	△1,288	△7,285
配当金	6		△1,673			△1,673	△43	△1,716
自己株式の取得 及び売却					△0	△0		△0
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等	5		2,680	△923		1,757	519	2,276
変動額合計		—	4,294	△6,920	△0	△2,626	△342	△2,968
期末残高		16,803	161,656	△5,362	△180	172,917	2,667	175,584

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		3,255	3,757
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費		4,755	4,768
持分法による投資利益		△71	△305
法人所得税費用		2,599	2,512
退職給付に係る負債の増減		332	28
受取利息及び受取配当金		△241	△238
支払利息		371	417
固定資産売却損益		△148	△231
売上債権の増減		6,078	1,738
棚卸資産の増減		△61	△84
買入債務の増減		△4,981	△2,160
その他の資産及びその他の負債の増減		△3,043	△4,864
その他		413	449
小計		9,258	5,787
利息及び配当金の受取		326	356
利息の支払		△330	△409
法人所得税の支払		△4,302	△6,684
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,952	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得		△6,031	△4,713
有形固定資産及び無形資産の売却		480	845
預け金の払戻		—	3,500
持分法で会計処理されている投資の取得		—	△66,843
その他		△319	405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,870	△66,806
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減		1,430	100,030
長期借入債務の返済		△343	△30,366
リース債務の返済		△1,041	△1,146
配当金の支払	6	△1,562	△1,673
非支配持分株主への配当金の支払		△27	△43
その他		△44	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,587	66,735
現金及び現金同等物に係る換算差額		440	△1,561
現金及び現金同等物の増減		△2,065	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高		34,544	45,146
現金及び現金同等物の期末残高		32,479	42,564

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-transportssystem.com>)で開示している。当社の要約四半期連結財務諸表は、2016年6月30日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用している。

(2) 見積り及び判断の使用

当社の要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期連結会計期間末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおり、これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期連結会計期間末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいている。しかしその性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識される。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様である。

(3) 主要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一である。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定している。

(4) 表示方法の変更

(要約四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「営業利益」(6,073百万円)は「売上総利益」(16,989百万円)から「販売費及び一般管理費」(10,833百万円)、「その他の収益」(243百万円)、「その他の費用」(326百万円)を控除した金額として表示していたが、当第1四半期連結累計期間より「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した「調整後営業利益」と「税引前四半期利益」から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を表示している。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断し、また資金調達に関する金利収支を除いた「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」が、他社とのアライアンスの成果を反映しており、当社グループの状況をわかり易く表した指標であると判断したためである。

3. 過去に発行した要約四半期連結財務諸表の修正再表示

当社グループは、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IAS第32号第23項の定めに従い、当該オプション付与時に金融負債を認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額し、当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識する処理に修正している。

当社は、当該処理の修正に伴い、2015年3月期から2018年3月期における連結財務諸表及び2017年3月期から2019年3月期第2四半期までの各四半期における要約四半期連結財務諸表を訂正している。2016年8月10日に当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認された2017年3月期第1四半期の要約四半期連結財務諸表は2019年2月14日に訂正されている。

4. セグメント情報

(報告セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,146	65,468	164,614	5,069	169,683	—	169,683
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,493	2,493	△2,493	—
計	99,146	65,468	164,614	7,562	172,176	△2,493	169,683
セグメント利益	4,727	1,130	5,857	299	6,156	—	6,156
その他の収益							243
その他の費用							△326
金融収益							64
金融費用							△162
持分法による投資利益							71
受取利息							179
支払利息							△371
税引前四半期利益							5,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,796	56,110	155,906	4,594	160,500	—	160,500
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,239	2,239	△2,239	—
計	99,796	56,110	155,906	6,833	162,739	△2,239	160,500
セグメント利益	5,020	1,552	6,572	151	6,723	—	6,723
その他の収益							339
その他の費用							△365
金融収益							68
金融費用							△562
持分法による投資利益							305
受取利息							178
支払利息							△417
税引前四半期利益							6,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分している。

当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更している。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためである。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映している。

5. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「③ 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

短期で決済される売掛金、受取手形及び電子記録債権は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しておりレベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。差入保証金は、契約ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを契約期間に応じて信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。非支配株主に係る売建プット・オプション負債の公正価値は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法に基づいて算定しており、レベル3に分類している。

長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権				
売掛金	107,248	107,244	101,741	101,737
リース債権	6,604	6,710	6,576	6,752
その他の金融資産				
未収入金	6,175	6,175	4,734	4,734
差入保証金	10,018	10,018	10,440	10,440
負債				
長期債務				
リース債務	30,137	35,149	30,869	35,151
長期借入金	55,554	55,686	24,718	24,695
その他の金融負債				
割賦未払金	14,822	15,216	14,854	15,183

③ 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したもとして認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2016年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	461	461
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,129	—	3,631	5,760
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	60	—	60
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	—	—	23,740	23,740

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2016年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	—	—	424	424
FVTOCI金融資産				
資本性証券	1,976	—	3,390	5,366
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	—	66	—	66
非支配株主に係る売建 プット・オプション負債	—	—	21,464	21,464

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2015年4月1日)	521	3,181	3,702
その他の包括利益(注)	—	408	408
その他	△13	—	△13
期末残高(2015年6月30日)	508	3,589	4,097

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2016年4月1日)	461	3,631	4,092
売却/償還	△25	—	△25
その他の包括利益(注)	—	△243	△243
その他	△12	2	△10
期末残高(2016年6月30日)	424	3,390	3,814

(注) 要約四半期連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

前第1四半期連結累計期間期首及び前第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ20,029百万円、20,857百万円であり、前第1四半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等である。

当第1四半期連結累計期間期首及び当第1四半期連結会計期間末現在の、レベル3に分類される非支配株主に係る売建プット・オプション負債残高はそれぞれ23,740百万円、21,464百万円であり、当第1半期連結累計期間における変動は、主に公正価値・為替の変動等である。

6. 配当

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における配当金支払額は次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	14	2015年3月31日	2015年6月8日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月24日 取締役会	普通株式	1,673	15	2016年3月31日	2016年6月7日

基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるものはない。

7. 1 株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
親会社株主に帰属する四半期利益(百万円)	2,884	3,287
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,550
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	25.85	29.47

(注) 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

8. 後発事象

該当事項なし。

2 【その他】

2016年5月24日開催の取締役会において、2016年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議している。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 1,673百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2016年6月7日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社 日立物流
執行役社長 中谷康夫 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に係る訂正後の要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記3. 過去に発行された要約四半期連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は、要約四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の要約四半期連結財務諸表に対して2016年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 中 谷 康 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 林 伸 和
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目9番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者執行役常務林伸和は、当社の第58期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。